

雑誌名	星槎大学大学院紀要
ISSN	2435-614X
巻(年度)	5巻(2023年度)
原稿の種類	研究論文
原稿のタイトル	子どもの支援に至る保護者の心理的過程と行動の研究 —当事者としての保護者という視点の重要性—
Key words	発達障害,子どもの支援,保護者の心理的過程と行動, TEA, TEM 図
著者名	瀬野寛子,三田地真実
受理日	2023年9月20日
公開日	2023年9月21日
掲載 URL	https://seisa.repo.nii.ac.jp/records/2000007

研究論文

子どもの支援に至る保護者の心理的過程と行動の研究

——当事者としての保護者という視点の重要性——

瀬野寛子^a・三田地 真実^b

(星槎大学大学院教育学研究科)

本研究の目的は、発達障害¹の傾向にある子どもの支援につながる保護者の行動や心理的過程に影響を与えた内容を明らかにすることで、支援をする側が留意する点、具体的な対応について考えるための提案を行うことである。具体的には、発達障害の傾向のある子どもの保護者を対象とし、育児や子どもの障害だけでなく、保護者自身の日常的な仕事や人とのかかわり、経験を通じた心理的な浮き沈みをインタビューにより調査した。得られた発話内容は複線径路・等至性アプローチ (TEA) の手法を用いて図示 (TEM 図) した。その結果、保護者の人生に起きた様々な出来事が保護者の行動や心理過程にどのような影響を及ぼしてきたのかを具体的に示すことができた。この結果から、早期発見・早期支援とはならなくとも子どもの気になる様子を意識し続けることによって、大きなトラブルを防止できる可能性があること、保護者を含めた家族も子どもの支援の当事者であるという視点の重要性、学校以外のさまざまな人や環境を意識することが支援の有効な活用につながる可能性を広げることなどがわかった。

キーワード：発達障害 子どもの支援 保護者の心理的過程と行動 TEA TEM 図

2023年9月20日受理

^a 星槎大学客員研究員(2022年度)

^b 星槎大学大学院教育学研究科教授(2022年度)

1. 問題と目的

従来の特殊教育では障害のある児童生徒は「その障害」に応じた特別な教育を受けていた。2007年(平成19年)4月に特別支援教育が学校教育法に位置づけられると、特殊教育の対象であった児童生徒に加えて、通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒に対してもそれぞれの教育的ニーズに応じた教育を受けられる法的な整備がなされた。しかし、子どもたち一人一人が本当に必要な支援を必要な時期に受けられているかは、保護者の行動や気持ちが大きく影響を与えるという報告(笹森ら, 2010)のように、保護者とりわけ母親が子どもの障害に気づかなければ支援が受けられないことや、気づいても早期発見、早期療育に結びつかないという報告(秋山・堀口, 2007)もある。こうした報告の内容は、筆者自身が中学校と高等学校で支援員として、また塾の学習支援スタッフとして勤務し始めた2008年以降、現在に至るまで見聞きし、体験する話と重なった。特に、子どもの障害に気づいても早期発見・早期療育に結び付かない点は、筆者自身が娘の発達に気になることがありながら支援へとつながるまで何年もたってしまった経験をしていることから、保護者に注目することが子どもの支援にとって重要と考えた。

例えば、発達障害のある子どもへの早期発見・早期支援に関するシステムの構築のための今後の在り方について笹森ら(2010)は「発達障害のある子どもの早期発見・早期支援において、子どもへの支援とともに重要なのが保護者への支援である。子どもが発達段階に応じた適切な支援を受けることができ、保護者の思いや願いに寄り添い、安心して子育てができるようなシステムづくりが重要である。」(p. 14)と指摘する。

また、秋山・堀口(2007)は保護者が我が子の障害に気づかないと早期受診、支援の活用、効果的な対応等が遅れることも想定されると指摘している。

相浦・氏森(2007)は、発達障害児をもつ母親の心理的過程について、発達障害児の母親は子どもに障害があるかどうかの疑いの時期が長いことを指摘している。

以上の研究はいずれも、質問紙を使って保護者の行動や心理過程を「子育て」という側面に着目した調査が主であった。保護者の早期の気づきや受容、支援を求めることについて影響を与えた要因については、具体的に示されていなかった。それは、保護者自身が人生の全てを子育てだけで過ごしているのではないためである。「子育て」だけに着目した調査では、子育ての局面における意思決定に及ぼす子育て以外の要因の分析を行うことは難しい。そこで、本研究では、保護者の人生全体と子どもの発達の間を調査することで、明らかになっていない保護者の心理的過程や行動に与える影響を示し、支援の在り方に提案できることもあると考えた。少子化の進む中で筆者の住む地域も含めて、全日制の普通高校も支援学校、支援級に在籍する生徒の進路先として選択の一つとなっている。特別支援教育の視点をもって学習環境を整えている。筆者の勤務した公立中学校、現在勤務する

私立高校も診断の有無にかかわらず、支援を希望する保護者の子どもが支援を受けている。調査の対象は、子どもの幼児健診時や日常の子育ての中では子どもが発達障害であるとは気づかず、専門機関とのかかわりや何らかの支援を受けることがなかった保護者とした。早期発見・早期支援には至らなかった発達障害の傾向のある子どもの保護者を調査することで、早期発見・早期支援を経験しなかった場合は、保護者がどのように子どもの発達障害に気づき、受容し、支援を受けるようになったかを考察することで、先行研究に示される早期発見・早期支援につながる提案をすることができると考えたからである。

1) 問題と目的から選ぶ調査方法としての「複線径路・等至性アプローチ」²

本研究では上記の目的に沿って、保護者の心理的過程や行動について、保護者の子育ての側面だけでなく、保護者自身の過ごした人生全体としての時間を具体的に示し、その中で保護者にとっての子育てや我が子の障害がもたらす意味を捉え直すことに重きを置いている。

このような人生全体の流れの中で、対象者の行動や心理的過程を具体的に示すことができる複線径路・等至性アプローチ (Trajectory Equifinality Approach 安田ら, 2015: 以下 TEA) を研究方法として用いることとした。

TEA の手法による複線径路・等至性モデル (Trajectory Equifinality Model 安田・サトウ, 2012: 以下 TEM 図) について、図 1 に例を示した。

図 1 の一番上の太い矢印は非可逆的時間と呼ばれ、個人の経験など人生が後戻りしない時間の中で生じるものであることを示している。非可逆的時間の中で径路が発生し (図中の A が始まり)、その径路が分岐する、つまり対象者が意思決定を行ったポイントが分岐点 (図中では、B~H) である。等至点 (Equifinality Point: EFP) とは、多様な径路をたどりながらも等しくたどりつく点であり、いわゆる研究目的 (Research Question) として研究者が設定し、図中では、J である。ここにたどり着くまでの径路を描き出そうというのが TEM 図の本質である。図の実線で示された径路 (図中 A→J に向かう実線) が、実際に対象者が歩んだ道筋であり、破線は、対象者が選び得た径路で、同じく破線で示された等至点は到達し得た点を表している。図 1 には示されていないが、このほかにも TEM 図で使われる特有の概念がいくつかある。等至点と対極の意味を持つ両極化した等至点 (Polarized EEP: P-EFP)、同じ等至点に向かうほとんどの人が経験している必須通過点 (Obligatory Passage Point: OPP)、等至点へ向かうことを抑制する力である社会的方向づけ (Social Direction: SD)、等至点への歩みを後押しする力である社会的助勢 (Social Guidance: SG) などである。結果的必須通過点については、最初に設定した等至点がこうした点の一つにすぎない可能性もある。「そこで重要になるのが、セカンド等至点 (第二の EFP) という考え方である。これは研究者が聞き取った話をもとにして、本人にとって重要な未来展望を切り出すという

ことである。」(安田ら, 2015: p.9)。研究当初に「研究者」が設定した等至点とは別の、その対象者にとって意味のある等至点が見えてくることがあり、このような場合、最初に設定した等至点を設定しなおす必要がある。これをセカンド等至点と呼ぶ。

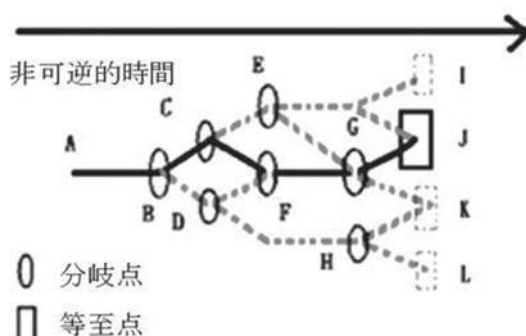


図1 TEM図の例(荒川ら, 2012, p.97, 図1 TEM図. 許可を得て転載)

2)本研究における複線径路・等至性モデルについて

本研究では、先行研究において指摘された保護者の早期の気づきや受容、支援を求めることについて影響を与えた要因について具体的に明らかにしたいと考えた。支援につながる保護者の行動や心理的過程を、TEM図を描くことで示すことができれば、支援のあり方に提案できることもあると考えた。「研究協力者が1人の方が、分岐点に働く様々な力を聴いたり描いたりするのは、より詳細にできるかもしれない」(荒川・安田・サトウ, 2012 p.106)とある。今回の研究は、保護者の心理的過程や行動について具体的な一人一人の人生の中にある子育てだけではなく、子育てと共にあるその人自身の過ごした時間を詳細に示すことによって、一般的な発達障害についての認識がない、あるいは誤解がある保護者や周囲のより多くの大人が発達障害について理解する一助となるのではないかと考えた。

本研究では保護者1名を対象として、TEM図を作成した。TEM図の概念の位置づけと使用する記号は表1、表2に示した。

表1 本研究のTEM図の概念の位置づけ

概念	本研究における位置づけ
等至点: EFP	「子どもが支援を受ける」は最初に研究者が設定した等至点 「親離れ子離れをする」は改めて設定したセカンド等至点
必須通過点: OPP	同じ等至点に向かう人がほとんど経験していること
分岐点: BFP	支援につながる、またはつながらない行動を選択する場面
社会的助勢: SG	等至点へ歩む行動を後押しする力である社会的助勢
社会的方向づけ: SD	等至点へ向かうことを抑制する力である社会的方向づけ

表2 本研究のTEM図で使用する記号

内容	記号
保護者が実際に選択した経路	
保護者が選択しなかったがとり得た経路	
保護者の行動の分岐点 (BFP)	
保護者の行動を促した好感のある要因 SG(社会的助勢)	
保護者の行動を促した不安な要因 SD(社会的方向付け)	
EFP2(セカンド等至点)	
P-EFP2(両極化したセカンド等至点)	
OPP(必須通過点)	
保護者や家族の心理と行動	

2. 研究の手続き

1) 対象

発達障害の傾向のある子どもの保護者(以下、母 M とする)。教育関係の仕事を退職した後、学習支援のボランティアをしている。調査当時は、夫と高等学校3年生の息子(以下、息子 S)の3人家族。義両親と同居。義姉家族が近くに住む。息子 S は発達障害の診断を受けておらず、こだわりの強さ、人とのかかわりやコミュニケーションの面で課題がある。

2) 研究期間

201X年4月から201X+2年1月(調査対象者の聞き取り201X+1年5月から9月)。

3) 手続き

TEM図の作成は以下の手順で進めた。

(1) 母 M の育児日記や当時のメモなどの文書と母 M 自身の記した子育ての流れをまとめた用紙を預かったものから大まかな図を作成して、1~2週間に1回30分程度のインタビューを3回行い、修正や加筆をし、図を作成した(図2)。メールによる追加の回答も1回あった。インタビューは録音をせず、メモを取ることで記録した。インタビューの内容は、以下に示した質問と図の確認である。

- ・母 M が気づいた年齢と特性の内容(多動、こだわり、眼球の動き、過敏など)。
- ・母 M 以外の周囲の大人が気づいた年齢と特性の内容(誰に何を助言されたなど)。

- ・ 幼児健診時の相談における指導内容(療育の勧め、経過観察など)。
- ・ 相談、指導、療育、治療、診断告知にいたるそれぞれの行動の前後の保護者の気持ちや周囲との関わり(発達障害に係る情報源、専門家、家族親戚、教員、保護者同士のやりとり)。
- ・ 乳幼児期から成人期にいたる支援の内容(子どもの学習面・行動面・対人面の困難さに対する支援だけでなく、保護者自身が受けた支援も含む)。

(2) (1)の手続きによって作成した TEM 図(図 2)は、作図の基になった日記や文書の内容を年表のようにまとめたことや、インタビューの質問内容が子どもの発達や成長にかかわるものに特化したため、子育てにおける制度的な通過点を中心となり、保護者の行動や心理的過程の詳細を示すことができなかった。そのため、次のような観点から図を作り直した。子育てに限らず、仕事や人とのかかわりを中心に、子どもの障害に特化した記述にこだわらず、1回 40 分程度、図 2 を見ながら母 M にインタビューを行い、さまざまな経験を通じた心理的な浮き沈みとともに、子育てにかかわる内容も示し、時期の区分を入れた(図 3)。

4) 研究倫理

本研究は、星槎大学研究倫理審査委員会の承認を受けて実施した(2016年5月24日承認:第1607号)。

3. 結果

1) 息子 S を育てることにかかわる母 M の行動を示した TEM 図について

息子 S を育てることにかかわる母 M の行動を示した TEM 図を図 2 に示した。子育てに特化したインタビューの内容であったため、行動に影響を与えた要因や心理的過程や自身の子育て以外の状況や周囲との関わりについて詳細に示せなかった。インタビューの中で母 M が「自立する」「社会的な自立」という将来の子育てのゴールについての理想を語る中で、「親離れ子離れ」の必要性を感じており、親子それぞれが障害への理解を示して、保護者と子どもそれぞれの想いを踏まえた進路に向けて、母 M が専門機関とかかわったり、学校やそれ以外の機関や人の支援を受ける選択をしたりするという意味で等至点を「親離れ子離れする」と設定し、TEM 図(図 3)を新たに作成することとした。

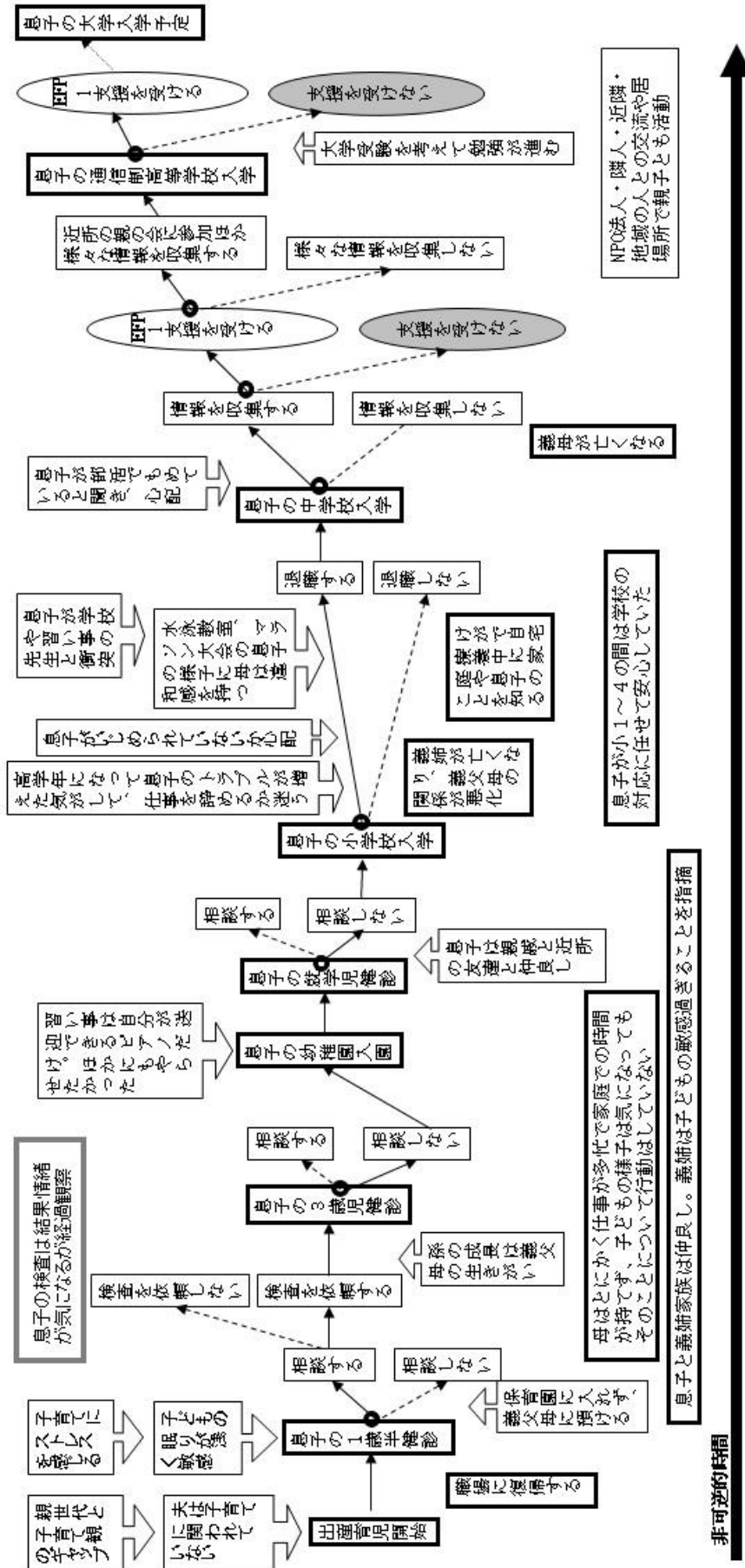


図2 息子Sを育てることにかかわる母Mの行動を示したTEM図

2) 母 M の人生の浮き沈みを意識した息子 S を育てている期間中の TEM 図について

母 M の人生の浮き沈みを意識した息子 S を育てている期間中の TEM 図を図 3 に示した。図 2 の結果より、最初に設定した「支援を受ける」という等至点 (EFP) は必須通過点の一つであったと気づき、図 3 を作成する際には、人生の一部である子育てに関わる等至点として「親離れ子離れする」をセカンド等至点 (EFP2) と、改めて設定した。このようにして作成したのが、図 3 の TEM 図である。その結果、図 3 では、図 2 では示すことができなかった心理的過程、行動に影響を与える要因などが詳細に示された。時期は先行研究から、気になる、気づく、受容する、理解するといった保護者の子どもの障害に対する受け止め等の心理的状況や相談する、支援を求めるといった行動に関する記述を参考に、第 I 期「気になる時期」、第 II 期「消極的受容の時期」、第 III 期「積極的受容の時期」と区分してまとめた。

【第 I 期「気になる時期」】

母 M が第一子である息子を出産して子育てを始めた時から、息子が 10 歳になり、母 M が退職するまでを第 I 期「気になる時期」とした。この時期は、母 M は出産子育てによるストレスがあっても、子育てに協力的な義両親と義姉のおかげで、家事育児ストレスも減り、職場に復帰し任務に専念できた。職場復帰後、母 M は気になる息子の成長や発達についても、気にならなくなっていた(図中の①)。しかし、仕事に専念できていれば気にならなかった家事育児について、母 M は、職場の環境の変化や怪我による自宅療養によって向き合うようになった。自宅療養中に家事育児の懸案事項が重なり、しばらくして母 M は退職した(図中の②)。

【第 II 期「消極的受容の時期」】

母 M が退職してから息子 S が中学校を卒業してカウンセリングや母 M 自身が NPO 法人での学習支援活動に参加するまでの時期を第 II 期「消極的受容の時期」と名付けた。この時期は、母 M は退職をして家で過ごす時間が増え、地域活動へ参加しはじめた。一方、息子 S が中学に入学したのを契機に息子 S の言動が気になってきた。息子 S が不登校になると母 M も自宅から出る機会が減少した。母 M は人とのかかわりにつまずきのある子どもや不登校についてなどさまざまな情報収集をして、親の会について知ろうとする(図中の③)。息子 S の不登校の問題を機に学校では夜間登校で息子 S が支援を受けることになった。母 M は睡眠不足などの辛さがあった時期に、それまで家庭と向き合う時間がなかった夫と朝の散歩をし、会話が増え、夫婦で子どもの課題に取り組むようになっていた。

【第 III 期「積極的受容の時期」】

母 M が積極的に不登校や親の会などの情報収集を始めてから息子 S と共に周囲とのつながりの中で安定していると感じられるまでを第 III 期「積極的受容の時期」とした。この時期は、母 M は、息子 S の抱える課題と向き合い、さまざまな情報を収集し、積極的に息子 S と共に人とつながる場面が増えた。息子 S の状態が不安定でも、カウンセリングによる専

門家の助言を受け、息子Sが学習支援を受けるNPOに親子で通い続け、家庭でも外でも充実や安定を感じることもある(図中の④)。

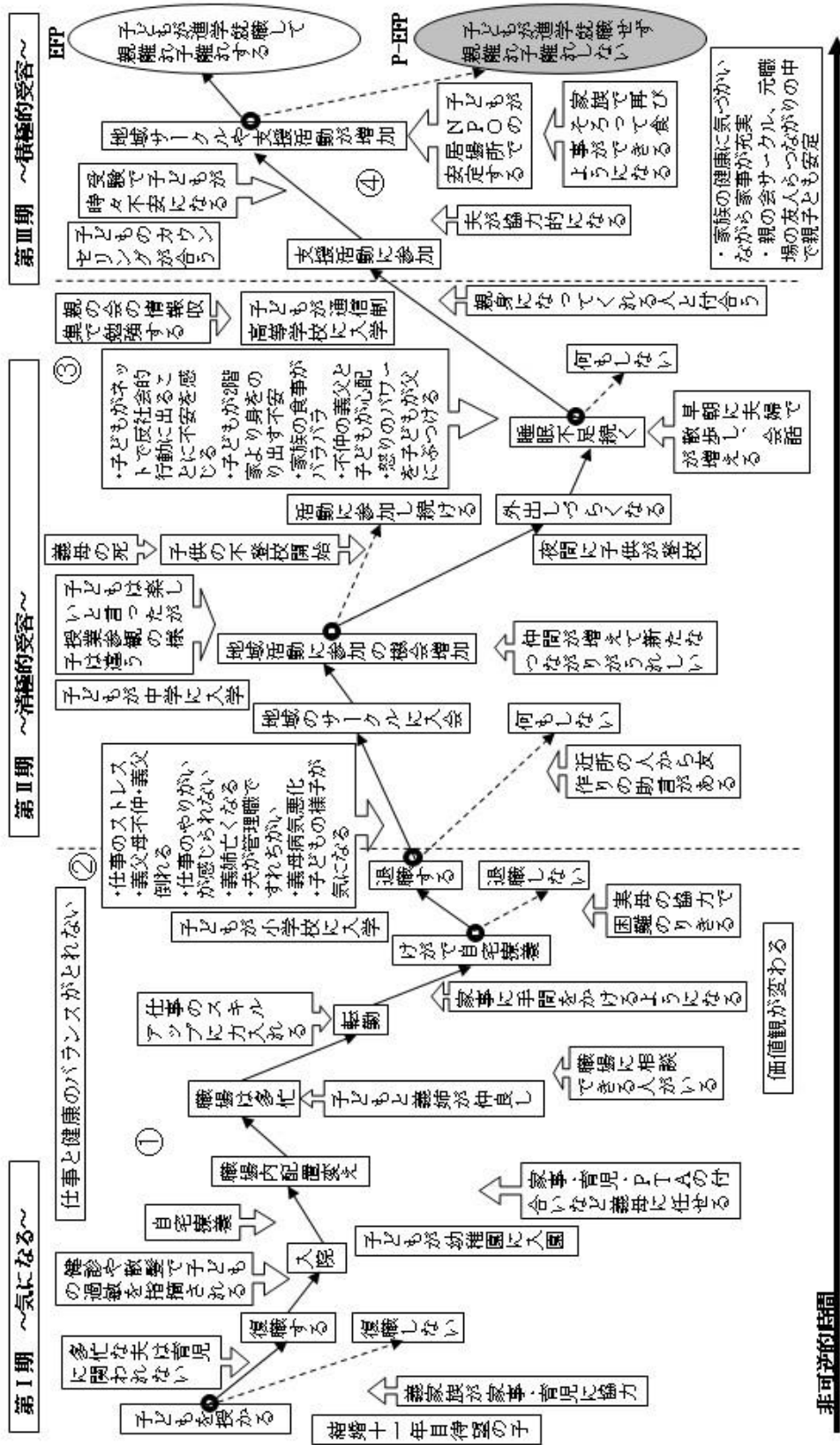


図3 母Mの人生の浮き沈みを意識した息子Sを育てている期間中のTEM図

非可逆的期間

4. 考察

以上の結果から、母 M の子育て期間中の心理過程やその過程における行動については、次のように考察することができる。

第Ⅰ期「気になる時期」で、乳幼児期、就学前の時期であり、早期発見・早期支援といった場合の早期と指す時期である。気づきがあってもすぐに行動に結びつかないことについて、先行研究で指摘されていた時期である。葉石ら(2014)の研究において、発達の遅れや偏りについての気づきを問われれば「なかった」、『育てにくさ』や『違和感』があったかと問われれば「あった」と保護者の回答があった。母 M も、入院など周囲に支えとなる家族がいることで、困難を乗り越え対処していることから、気になることについて義家族からの言葉があっても、彼らの子育てのほとんどを負担していたので、自ら行動する必要性を感じていなかったのだろう。息子 S の気になる問題も専門家にかかわるより、精神的にも物理的にも助けてくれる義父母の意見を尊重して行動している。ところが、怪我という突然起こった出来事により、母 M は在宅時間が増えて、家庭内の諸問題と向き合う時間ができ、息子 S の様子が気になっていた。

第Ⅱ期「消極的受容の時期」は、息子 S が不登校になると、母 M は外出できず、地域のつながりや活動も疎遠となりがちで、本やインターネットを利用した不登校や親の会の情報収集をして、問題解決への道を探り始めていた。息子 S の不登校が続くという出来事は、母 M に息子 S の抱える課題を解決するための行動を選ばせた。母 M は親の会や地域にある NPO 法人の活動など、母 M が周囲とかかわる中で、息子 S もそうした活動に居場所を見つけて、親子のかかわりも密になっていった。

第Ⅲ期「積極的受容の時期」には、息子 S が通信制の高校に入学して、学校と家庭の支援の協力関係を強めると、将来の展望について親子で語り合うことも増え、医療機関での息子 S の定期的なカウンセリングも受けることになるなど、子どもの想いに寄り添い、母 M 自身がよりよい支援を求めて行動を起こすようになっていた。

母 M は支援や親の会のかかわりを通し、子どもの障害や特性について理解を深めたことが明らかとなった。植田ら(2016 : p. 49) が記した、彼らの調査の対象であった保護者が親の会について述べている「会に参加することで自分と同じ悩みを持つ保護者の想いに心を開き、話すことで気持ちが楽になる。また、他児の母親からヒントを得ることもでき、同じ学校の母親とのつながりもできたことが良かった」と、母 M の声は一致していた。

5. 本研究からの提言

1) 保護者の各時期における心理的過程と行動の概要

本研究のTEM図(図3)の3つの時期の保護者の心理的過程と行動の概要は表3に示す。本研究の調査の結果から、保護者が我が子の発達の問題に気づいていないのではなく、問題が小さいうちは保護者自身のその他のライフイベントに注意が向けられやすいこと、何らかのきっかけで改めて我が子の発達の課題に向き合うようになること、きっかけには子ども側の要因(息子Sのトラブル)、親側の要因(母Mの在宅時間が増えたこと)の両方があること、改めて我が子の発達の課題に向き合うことで積極的に子どもの成長を促そうとすること、という一連の行動や心理的過程があきらかになり、表3のように概要が示された。

表3 保護者の各時期における心理的過程と行動の概要

	第Ⅰ期「気になる時期」	第Ⅱ期「消極的受容の時期」	第Ⅲ期「積極的受容の時期」
心理的過程	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの成長や発達の様子について気になるが、深刻に捉えない。 ・子どものこと以外に気になることがあれば、子どものことはあまり気にならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どものトラブルを減らしたい。 ・障害があるとしても、どうにかなると思う。 ・とりあえず、支援を受けた方がよいと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達や成長に関しての自分の行動について後悔や反省が続く。 ・子どもの特性に理解を深める。
行動	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な人に子育てについて話をする。 ・乳幼児健診で相談する。 ・専門家と関わらない。 ・支援を求めない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門機関に相談や検査を依頼し、支援を受ける。 ・発達障害や関連する情報について収集し始める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や専門機関に支援を求め、協力関係を強める。 ・親の会に参加する。 ・子どもの居場所を求める。 ・子どもと発達の特性について語り合う。

2) 保護者も子どもの支援の当事者であるという視点の重要性

本研究では、子育てに特化した情報からはわからなかった、子どもの支援にかかわる場面における保護者の心理や行動に影響を与える出来事や、人とのかかわりが具体的に示された。調査対象は一事例であり、保護者によりその内容は異なるだろうが、子どもの支援に至る過程で、保護者自身も支援の当事者として意識してかかわることは、支援者にとって重要な視点である。

3) 発達障害の傾向のある子どもと保護者の支援を行うための提言

以上より、発達障害の傾向がある子どもとその保護者の支援に、次の3つを提言する。

(1) 早期支援の意義

発達障害者支援法³に記されているように、早期支援には様々な意義があるが、保護者とその意義を理解して子育てをしているとは限らないことが今回の結果からも示唆され

た。本研究の結果では、保護者が学校に支援を求めたのは、不登校の問題を契機としていた。子どもを取り巻く環境にはいじめや学級崩壊など大きなトラブルがあり、支援を受ける契機にはなる。支援を受ける契機になるトラブルは、子ども自身にとって経験したくないトラブルであり、取り返しのつかないトラブルとなる可能性もある。肝要なことは、大きな問題に発展する前に、子どもの特性についての理解を保護者や関係機関も深め、関係機関は障害の有無にかかわらず、乳幼児健診や就学時健診の際は、子どもの気になる様子を意識した見守りの姿勢をもち、保護者が認識できるようサポートをすること。こうした早期の支援によって大きなトラブルを防止すると考えられる。

(2) 家族生活を重視する支援

支援を受ける対象は発達障害の傾向のある子ども本人であり、その保護者は子どもの理解者や協力者として「支援を行う側」であるという考え方が一般的には主流である。本研究では親の会の活動や地域にあるNPOの活動を通して、親子が話し合うことも増え、子ども自身が将来について考え、受験勉強に取り組むなどの行動をするようになるといった、好循環がTEM図によって明らかとなった。母親をはじめ子どもを取り巻く人の行動や環境が支援に影響すること、そして保護者も含めた家族もまた支援を必要とする「支援を受ける側」にいる当事者でもあること、この2つが示唆された。これは、「ファミリー中心アプローチ」(リアル, 2005)として提唱されている支援の考え方であり、子どもを支援する側の哲学として重要な視点であることを提起する。

(3) 支援にかかわる機関や人のつながり

学校以外の子どもの居場所も含めた分野の異なる機関との連携を行うことも、親子ともに有効な支援である。本研究に取り組んだ当初、よりよい支援とは学校と保護者の良好な関わりによる支援を前提にしていた。本研究の結果、地域の人や機関の活用が学校での良好な支援に結びつき、保護者が親の会の活動にかかわることも、保護者の支援、親子でつながる支援として有効であることが明らかになった。直接子どもの発達の課題を支援する機関のみならず、学童保育や保健室、習い事や地域の親子でかかわるサークルなど、地域資源を幅広く活用することで、子どもと親の求める支援に柔軟に対応できる可能性が広がることも示された。

6. 今後の課題

本研究では、発達障害の傾向のある子どもの保護者を対象に調査をした。その結果を踏まえて、以下3つを今後の課題としてあげておく。

1) 早期支援を経験した保護者の研究

今回は早期発見に至らず、早期支援を受けていない発達障害の傾向のある子どもの保護者が調査の対象であった。しかし、早期発見・早期支援を行った子どもの保護者を対象として今回のような TEA の手法によって研究を行うと、違った側面からの新たな提案を行うことができる可能性がある。

2) 地域社会の特性と支援のあり方の研究

本研究に取り組む際、当初、筆者自身の思い込みで公的機関の提供する支援や学校の中の支援だけを想定し、先行研究のまとめも学校の支援という視点で取り組んでいた。しかし、先行研究において示される保護者の調査の中では、発達障害にかかわる支援は、学校以外の専門機関とのかかわりや親同士の相互扶助、地域の保護者以外の大人とのかかわりなど多様な支援があることが明らかであった。保護者の人生もそのようなかかわりの中にあり、発達障害の傾向のある子どもの支援や特性に応じて必要な支援は、さまざまな機関や施設、地域や周囲の大人とのかかわりなどを含む。そうした支援について、保護者が気づけるような周知をしていくことも今後の課題として挙げられる。

地域における支援の環境は地域性が反映され、公的な機関の充実や民間の支援の施設など異なる。地域に特化した研究を進めることも、より有効な支援の活用につながると考える。

3) 複数の対象者を調査する研究

本研究では、調査対象 1 名について、発達障害の傾向のある子どもの保護者の具体的な行動や心理的過程を描き、それらに影響を与える要因について明らかにした。今後の研究において、調査対象者を複数名にすることにより、例えば TEA の手法で提唱されている「1・4・9 の法則」に示した 4 ± 1 人あるいは 9 ± 1 人を対象とした調査研究によって、経験の多様性を示し、類型を把握することができる。こうした新たな可能性から、さらに将来の子どもの成長や発達を予想した保護者の行動を促すことや、保護者へ働きかける契機や影響を与えるものについて提案ができるのではないだろうか。

謝辞

本研究は、星槎大学大学院の修士論文として行いました。三田地真実先生、西永堅先生、鬼頭秀一先生にご指導をいただきました。また、TEA 研究会の皆様をはじめ、立命館大学のサトウタツヤ先生、安田裕子先生には様々のご助言をいただきました。心より感謝申し上げます。研究にご協力くださった M さまにも深謝致します。なお、本研究については、2017 年日本共生科学会第 9 回八王子大会において口頭発表しました。

引用文献

- 相浦沙織・氏森英亞(2007). 発達障害児をもつ母親の心理的過程——傷害の疑いの時期から診断名がつく時期までにおける10事例の検討—— 目白大学心理学研究, 3, 131-145.
- 秋山千枝子・堀口寿広(2007). 発達障害児の保護者による『気づき』の検討脳と発達, 39(4), 268-273.
- 荒川歩・安田裕子・サトウタツヤ(2012). 複線径路・等至性モデルのTEM図の描き方の一例 立命館人間科学研究第, 25, 95-107.
- 葉石 光一・細瀨 富夫・根岸 由紀(2014). 特別な支援を要する子どもを持つ保護者の気づきに関する研究, 埼玉大学紀要教育学部, 63(2), 49-59.
- Leal, Linda(1999). *A Family-Centered Approach to People With Mental Retardation*. Washington, D.C.: American Association on Mental Retardation.
(リンダ・リアル, 三田地真実(監訳), 岡村章司(訳) (2005). ファミリー中心アプローチの原則とその実際, 学苑社)
- サトウタツヤ(2006). 講演録発達の多様性を記述する新しい心理学方法論としての複線径路等至性モデル 立命館人間科学研究, 12, 62-75.
- 笹森洋樹・後上鐵夫・久保山茂樹・小林倫代・廣瀬由美子・澤田真弓・藤井茂樹(2010). 発達障害のある子どもへの早期発見・早期支援の現状と課題 国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 37, 3-15.
- 植田愛子・小野次郎・古井克憲・武田哲郎(2016). 発達障害のある子どもをもつ保護者支援のあり方—エピソード記述の手法を通して— 和歌山大学教育学部紀要, 66, 43-50.
- 安田裕子・サトウタツヤ編著(2012). TEM でわかる人生の径路—質的研究の新展開 誠信書房, 2-3.
- 安田裕子・滑田明暢・福田茉莉・サトウタツヤ編著(2015). TEA 理論編—複線径路等至性アプローチの基礎を学ぶ 新曜社, 4.

注

- 1 本研究の発達障害とは、発達障害者支援法の第2条で定義されている「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能」の障害を指す。特別支援教育の現場で発達障害の診断の有無に関わらず、そうした傾向があり、支援が必要と考えられる子どもは支援の対象となるため、本研究の調査対象を発達障害の傾向のある子どもの保護者とした。
- 2 複線径路・等至性アプローチについては、安田・サトウ(2012)、安田裕子ら(2015)、などの書籍、およびTEAのHPに文献が多数紹介されているので、参照されたい。

<<https://sites.google.com/site/kokoroteM/ws>>(閲覧:2020年1月12日)

- 3 第二章 児童の発達障害の早期発見及び発達障害者の支援のための施策において国や自治体の責務についても示している。

Research paper

Study of a Mother Having A Child with Developmental Disorders

Research on the psychological processes and behaviors of mother leading to support for her child—The importance of the perspective that mothers are involved in supporting her child—

Hiroko Seno

(Graduate School of Education, Seisa University)

Mami Mitachi

(Graduate School of Education, Seisa University)

Abstract

The purpose of this study is to examine the behavior and psychology of a mother that leads to support for her child with developmental disorder by clarifying the details that influenced the target process, and to make proposals to consider points that supporters should keep in mind and specific responses. In particular, an interview survey was conducted on a mother having a child with developmental disorders, not on specific descriptions of childcare or children's disabilities, but on her own work, relationships with people, and psychological ups and downs through her experiences. The content of the obtained utterances was illustrated with the Trajectory Equifinality Model (TEM) using the method of Trajectory Equifinality Approach (TEA). And it was able to concretely show how various events that occurred in the lives of the mother affected her behavior and psychological processes. As a result, it is clarified to prevent major troubles by continuing to be aware of her child's worrisome state, and to be the importance of the perspective that families, including parents, are also parties involved in supporting children, to expand the possibility that awareness of various people and environments outside of school will lead to effective use of support, even if it does not lead to early detection and early support.

Keywords: children with developmental disorders, support for children,
psychological processes and behaviors of a mother,
Trajectory Equifinality Approach (TEA)
Trajectory Equifinality Model (TEM)